

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(2)-イ	生涯学習社会の実現	施策	① 生涯学習機会・体制の充実	
			施策の小項目名	〇おきなわ県民カレッジ	
主な取組	おきなわ県民カレッジ			実施計画記載頁	374
対応する主な課題	②県民の潜在的な学習ニーズに対応した必要な学習機会、学習情報の適切な提供と、その学習成果が適切に評価される仕組み等を構築するほか、関係機関が密接に連携した生涯学習推進体制の充実に取り組む必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
県民の多様化・高度化する学習ニーズに対応するため、国、県、市町村、高等教育機関、各種関係団体等で実施している広域的な生涯学習に関する事業を体系化し、県民に学習情報及び学習機会を効果的に提供する。また、学習成果を適正に評価・活用し、生涯学習による地域づくりの充実・振興を図る。		30講座				
		提供講座数				
		1,100人				
実施主体		県				
担当部課【連絡先】	教育庁生涯学習振興課		【098-866-2746】		県民に学習機会を提供するとともに学習成果の評価等の実施	

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名 生涯学習振興事業費							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: 沖縄の文化・歴史等をテーマに沖縄学講座を11、広域学習サービス講座を25、学校開放講座を1講座実施し、連携講座を1,615講座実施した。 ○R元(H31)年度: 県民の学習ニーズに対応し、本県の特徴ある文化、歴史等や社会的課題等に対応した講座を開設。関係機関と連携を図り学習機会の充実を図る。
県単等	直接実施	4,549	4,508	4,723	5,164	5,024	3,772	県単等	
予算事業名							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: ○R元(H31)年度:
		—	—	—	—	—	—		

様式1(主な取組)

活動指標名	提供講座数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	16講座	16講座	36講座	37講座	37講座	30講座	100.0%	5,024	順調	<p>県民の学習ニーズに対応するため、沖縄の自然・歴史・文化等をテーマとした美ら島沖縄学講座を11講座、広域学習サービス講座を25講座、学校開放講座を1講座実施し、国、県、市町村等との連携講座を1,615講座実施した。主催37講座を1,898人が受講した。</p>
活動指標名	受講者数				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>県民の学習ニーズに対応した講座や生活課題をテーマにした講座を開設し、おきなわ県民カレッジ主催講座を計画値30講座に対し37講座実施した。受講者数は計画値1,100人に対し1,898人と順調に増加している。学習の評価として、37名が奨励賞を受賞した。</p> <p>また、遠隔講義配信システムを活用し、学習講座等の開設が厳しい離島、遠隔地へ県民カレッジ5講座をライブ配信することができた。</p>
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案						反映状況				
<p>①おきなわ県民カレッジの入学者数・受講者数増に向けて、国、県、市町村、各関係機関と連携しおきなわ県民カレッジ事業の周知を図る。</p> <p>②学習機会の少ない離島、遠隔地での講座を計画し、各教育事務所や市町村の担当課と連携して充実した講座を開催していく。</p>						<p>①年間講座の一覧チラシ、11講座の詳細チラシを作成し、各関係機関への配布を実施した。各研修会時には、関係機関へパンフレットの配布を行った。また、受講者へ向け、毎回の講座毎に県民カレッジ事業について説明を実施。県全域への広報として、県HP「沖縄県生涯学習情報プラザ」、県内新聞社(本島、宮古、八重山)の講座募集欄(紙媒体、HP)等で広報を行って周知が図られた。</p> <p>②宮古・八重山育事務所の社会教育主事を介し、市町村社会教育担当者と連携し、竹富町波照間島、多良間村の講座が少ない離島で講座を開催することができた。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・生涯学習推進体制の充実に向け、関係機関が密接に連携し取り組む必要がある。
・遠隔講義配信システムの活用により、離島や遠隔地でも美ら島沖縄学講座の受講が可能となった。これまで主に市町村と連携していたが、連携先を拡充したり学習情報の提供を充実させたりして、各教育事務所をサテライト会場とした講座の受講者数の増加を図る必要がある。

○外部環境の変化

・社会の変化に伴い個人の価値観やライフスタイルが多様化する中で、余暇時間における学習活動に関しては、民間の講座を含め、多種多様な学習の機会が提供されている。民間での講座状況を踏まえ、県民ニーズに対応した特色ある講座を実施する必要がある。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・国、県、市町村、高等教育機関及び図書館、公民館、青少年の家など各種関係団体との連携を図り県民への学習情報の提供を拡大する必要がある。

・学習情報、学習機会の提供については、生涯学習推進センターのホームページ「まなびネットおきなわ」が県民への窓口となっているので、「まなびネットおきなわ」の利用及びライブ配信、オンデマンド講座が利用できる遠隔講義配信システムの周知を図る必要がある。

・学習成果の評価として、学びのパスポートの周知を図るとともに、アンケートなどの情報をもとに受講者のニーズを把握し講座内容に反映させる。また、受講者が学んだ成果を地域づくり等に生かしていくために県民カレッジ学習者の人材育成を進める必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・おきなわ県民カレッジの入学者数・受講者数増に向けて、国、県、市町村、各関係機関と連携しおきなわ県民カレッジ事業の周知を図る。

・学習機会の少ない離島、遠隔地での講座を計画し、各教育事務所や市町村の担当課と連携して充実した講座を開催していく。また、遠隔講義配信システムの周知を図る。

・学びのパスポートの周知を図り、受講者が学んだ成果を地域づくり等に生かしていくための人材育成を進める。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(2)-イ	生涯学習社会の実現	施策	① 生涯学習機会・体制の充実	
			施策の小項目名	〇おきなわ県民カレッジ	
主な取組	沖縄県生涯学習情報提供システムの整備・充実			実施計画記載頁	374
対応する主な課題	①IT社会や国際社会の進展など急激な社会変化の中にあつて、仕事や生活のあらゆる面において絶えず新しい知識や技術の習得が求められているほか、経済的なゆとりや余暇の増大等に伴い、趣味を充実させたり教養を高めるなど、自己実現や生きがいを学習活動等に求める傾向が強くなっていることから、学びたいときに自発的に学ぶ環境づくりが課題となっている。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
国・県・市町村の生涯学習施設、社会教育関係機関・団体、高等教育機関や民間教育事業者等がもっている生涯学習に関する情報を収集、体系化し、ウェブサイト「沖縄県生涯学習情報プラザ」を通して、県民への生涯学習情報を提供する。		HPアクセス数 42,000件				
実施主体		情報登録数 24,800件	25,300件	25,800件	26,300件	26,800件
担当部課【連絡先】	県 教育庁生涯学習振興課 【098-866-2746】	生涯学習情報の収集・提供、並びにシステムの利用促進				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名 生涯学習推進センター運営費(生涯学習情報提供システム)							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	〇H30年度: 生涯学習情報の充実を図るため、関係団体向けにシステム操作説明会を2回開催した。構築から14年経過し老朽化したシステムの再構築を行った。 〇R元(H31)年度: 再構築した新システムの利用促進を図るため、操作説明会、周知チラシの配布等を行う。また、関係団体と連携し、生涯学習情報の充実を図る。
県単等	直接実施	810	820	810	810	4,273	767	県単等	
予算事業名							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	〇H30年度:
		—	—	—	—	—	—		〇R元(H31)年度:

様式1(主な取組)

活動指標名	HPアクセス数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	26,233件	31,500件	42,083件	43,979件	43,463件	42,000件	100.0%	4,273	順調	<p>活動概要</p> <p>国、県、市町村、高等教育機関、民間教育事業者等生涯学習関係団体の生涯学習に関する情報を収集、体系化し、沖縄県生涯学習情報提供システム(ウェブサイト名「沖縄県生涯学習情報プラザ」)に掲載することで、県民へ生涯学習情報を提供した。</p> <p>また、構築から14年経過し、老朽化したシステムの再構築を行った。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>HPアクセス数は43,463件、生涯学習情報登録数は26,545件で、それぞれ計画値を達成し、順調に取り組むことができた。</p> <p>また、再構築したシステムは、利用者のパソコンやスマートフォン等からの視認性、操作性の改善、情報発信団体の情報登録の簡易化、運用保守管理経費の削減が実現され、利便性の高いシステムが構築できた。</p>
活動指標名	情報登録数				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	22,456件	23,169件	24,282件	25,253件	26,545件	25,300件	100.0%			
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度 of 取組改善案						反映状況				
<p>①県民の学習機会の拡充のため、生涯学習関係団体と連携し、より多くの生涯学習情報を収集・登録するとともに、県民への広報活動を強化する。</p> <p>②生涯学習情報提供の拠点として、利用者の利便性が高いシステムの再構築を進める。</p>						<p>①おきなわ県民カレッジや各講座、研修会等で、沖縄県生涯学習情報提供システムについて利用案内を行う等、周知広報活動を行い、学習機会の充実につなげた。</p> <p>②利用者のパソコンやスマートフォン等からの視認性、操作性の改善、情報発信団体の情報登録の簡易化、運用保守管理経費の削減が実現され、利便性の高いシステムが構築できた。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

- ・新システムを安定的に運営していく必要がある。
- ・県関係機関にもシステムの周知を行い、連携を図る必要がある。

○外部環境の変化

- ・県民の多様化、高度化する学習ニーズに応え、学習機会の充実を推進するとともに、スマートフォンやタブレット端末からの閲覧が可能な利便性の高いシステムが求められている。
- ・情報発信団体の自主的な生涯学習情報の登録を促進するため、入力操作の簡易性や入力項目の簡素化等が求められている。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・県内の生涯学習情報の拠点として、沖縄県生涯学習情報提供システム(ウェブサイト名「まなびネットおきなわ」)の県民への周知広報及び情報発信団体の増加を図る。
- ・生涯学習情報の充実を図るため、情報発信団体に対して、より多くの生涯学習情報を登録するよう促進する。



4 取組の改善案(Action)

- ・利用者や情報発信団体にとって、より利用しやすいシステムの修正に取り組み、安定した運営に努める。
- ・県民の利用促進を図るため、沖縄県生涯学習情報提供システム(ウェブサイト名「まなびネットおきなわ」)の周知広報に努める。
- ・情報発信団体の増加を図るため、国、県、市町村、高等教育機関、民間教育事業者等生涯学習関係団体とのネットワーク構築に努める。

様式1(主な取組)

活動指標名					H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
個人ユーザー登録者数					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	243件	240件	100.0%	4,605	順調	<p>おきなわ県民カレッジ主催講座のライブ配信をサテライト会場や個人ユーザー向けに5回行った。</p> <p>また、県教育委員会等が主催する講演会や講座を録画し、オンデマンド教材として16本制作し配信した。</p>
	—	62件	121件	182件						
活動指標名					H30年度					
オンデマンド教材制作数					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	16教材	16教材	100.0%			
	—	16教材	24教材	33教材						
活動指標名					H30年度					
—					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	—	—	—			
	—	—	—	—						
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案						反映状況				
<p>①市町村や生涯学習関係団体等が行う講座等を取材録画し、オンデマンド講座として配信することにより、県民に対する学習機会の拡充を図る。</p> <p>②遠隔講義配信システムの広報周知を行うことにより、特別サテライト会場の開拓を図ると共に、個人ユーザーの増加を図る。</p>						<p>①おきなわ県民カレッジ及び県教育委員会や生涯学習関係団体等の講演、講座等を録画し、オンデマンド教材として16本制作し配信した。また、ライブ配信の視聴者数が前年度から増加しており、学習機会の充実を図ることができた。</p> <p>②周知広報により個人ユーザーの登録者が増加した。特別サテライト会場は、インターネット環境や機材の確認をしながら、引き続き増加に向けて調整している。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

- ・遠隔講義配信システムの認知度が低いため、県民及び県関係機関や市町村等生涯学習関係団体への周知広報を行う必要がある。
- ・県関係機関や市町村等生涯学習関係団体と連携し、オンデマンド教材を制作する必要がある。

○外部環境の変化

- ・県民がいつでも、どこでも、何度でも学習したくなるような、ライブ配信やオンデマンド講座が求められている。
- ・離島や遠隔地における学習機会の拡充を図るため、県民が気軽に行くことができる特別サテライト会場の設置が求められている。
- ・現システムのサポートが令和2年末に終了するため、後継システムを検討する必要がある。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・県関係機関や市町村等生涯学習関係団体と連携を図り、学習ニーズにあったライブ配信やオンデマンド講座を配信する必要がある。
- ・遠隔講義配信システムの周知広報に努め、個人ユーザー登録者数の増加、視聴者数の増加、特別サテライト会場の増加を図る必要がある。



4 取組の改善案(Action)

- ・県民がいつでも、どこでも、何度でも学習したくなるようなコンテンツの充実に努める。
- ・遠隔講義配信システムの周知広報に努め、個人ユーザーの登録者数の増加、視聴者数の増加、特別サテライト会場の増加を図る。
- ・後継システムの情報収集に努め、検討を行う。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(2)-イ	生涯学習社会の実現	施策	① 生涯学習機会・体制の充実	
			施策の小項目名	○生涯学習推進体制の整備	
主な取組	生涯学習推進体制の整備			実施計画記載頁	374
対応する主な課題	②県民の潜在的な学習ニーズに対応した必要な学習機会、学習情報の適切な提供と、その学習成果が適切に評価される仕組み等を構築するほか、関係機関が密接に連携した生涯学習推進体制の充実に取り組む必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
市町村における生涯学習推進体制づくりの促進のため、生涯学習関連事業の状況調査を実施する。 沖縄県生涯学習審議会・社会教育委員の会議の開催により本県生涯学習推進の課題等について調査・研究を行い、提言等を沖縄県生涯学習推進計画に反映させる。		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
		実施主体		県		
担当部課【連絡先】		教育庁生涯学習振興課			【098-866-2746】	
取組内容		市町村の生涯学習体制整備を促進				
		40市町村体制整備 市町村数				41市町村(累計)
		10回 開催数	3回	7回	7回	3回
		沖縄県生涯学習審議会・社会教育委員の会議の開催				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況							(単位:千円)		
予算事業名							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
—							—		○H30年度: 生涯学習推進体制の整備に向けて市町村教育委員会訪問と状況調査を実施した。社会教育委員の会議を3回開催した。 ○R元(H31)年度: 生涯学習推進体制整備に向けた市町村教育委員会訪問(離島含む)と状況調査の実施。生涯学習推進及び社会教育の充実に資する会議を開催する。
—							—		○H30年度:
—							—		○R元(H31)年度:

様式1(主な取組)

活動指標名	体制整備市町村数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		35市町村	40市町村	40市町村	41市町村	41市町村	41市町村	100.0%	0	順調
活動指標名	開催数(社会教育委員の会議、生涯学習審議会)				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	17回	9回	17回	10回	3回	3回	100.0%	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果		
活動指標名	—				H30年度			—	—	体制整備市町村数(生涯学習に関連する計画を策定している市町村)は、計画値41市町村に対し、実績値が41市町村と順調に推進できた。 (H30生涯学習推進体制調査) 社会教育委員の会議(3回)を開催し、「学校、家庭及び地域住民等の相互の連携・協力に向けて」の研究調査を手交した。
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—	—			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度 of 取組改善案						反映状況				
①生涯学習推進体制状況調査の結果を元に、離島未訪問教育委員会をはじめ、引き続き各市町村訪問を実施して、生涯学習推進に向けた情報交換と協議を行う。その際、人員不足による推進本部未設置地区においては、他組織の効果的な兼用について意見交換を行う。 ②各市町村における生涯学習に対する取り組み等を「ウェブサイト」を活用して広く情報提供を実施し、さらなる生涯学習推進体制の整備の支援を図る。						①本島内19市町村及び離島の3村の教育委員会を訪問し、教育長、関係課長等と生涯学習推進に係る情報交換、推進体制の整備依頼を行った。 ②また、各市町村の生涯学習に関する取組をウェブサイト「沖縄県生涯学習情報プラザ」の広報欄に掲載し、活動を広く県民に紹介した。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・体制整備(生涯学習に関する計画を策定している)は全市町村において行われたものの、生涯学習に関連する計画を実施していくためには、推進本部の設置やフェスティバル(発表の場)等の開催などの生涯学習の推進に向けた取組が必要となる。

・取組の指針となる生涯学習推進体制組織(推進本部)の設置率は、県全体として平成27年度は71%、平成28年度70%、平成29年度72%、平成30年度74%となり伸び率が低い状態であり、推進計画を実施していくためにも未設置地区への対応策を検討する必要がある。

○外部環境の変化

・都市化や過疎化の進行、家族形態の変容、価値観やライフスタイルの多様化等を背景に、自立した個人や他者と協働しながら主体的に地域の課題解決を担うことができる地域住民の育成に資する学習環境の整備が必要とされている。

・市町村によっては、推進本部等の設置率は低い。生涯学習推進計画・教育の日制定・生涯学習中心施設の有無、フェスティバルなどの取り組みに対しては、ほとんどの市町村が積極的に取り組まれている。推進本部等の設置率が低い理由としては、生涯学習主管課の人員不足が主要因だと考えられる。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・各市町村訪問を継続的に実施して、生涯学習推進本部の設置についての意見交換、教育の日制定や生涯学習フェスティバル等の開催等生涯学習推進に関する取組について働きかける必要がある。



4 取組の改善案(Action)

・生涯学習推進体制状況調査の結果を元に、引き続き各市町村訪問を実施して、生涯学習推進体制に向けた情報交換と協議を行う。その際、推進本部未設置地区においては、教育委員会や他組織との連携など効果的な兼用について意見交換を行う。

・各市町村における取り組みを周知するために「ウェブサイトを活用した広報活動」など、生涯学習推進体制整備の支援に努める。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(2)-イ	生涯学習社会の実現	施策	① 生涯学習機会・体制の充実	
			施策の小項目名	○生涯学習推進体制の整備	
主な取組	社会教育主事養成講座			実施計画記載頁	374
対応する主な課題	②県民の潜在的な学習ニーズに対応した必要な学習機会、学習情報の適切な提供と、その学習成果が適切に評価される仕組み等を構築するほか、関係機関が密接に連携した生涯学習推進体制の充実に取り組む必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
<p>県・市町村の社会教育・学校教育職員を主な対象に、社会教育主事となる資格を取得させるため、国立教育政策研究所社会教育実践研究センターが行う講習を、県生涯学習推進センターで受講機会を提供する。また、県外で実施される講習会へ派遣する。</p>		20人				
<p>実施主体 県</p>		社会教育主事を養成するため講習会を実施(年1回)				
担当部課【連絡先】	教育庁生涯学習振興課	【098-866-2746】				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名 社会教育主事養成事業							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	<p>○H30年度:社会教育主事講習Bを実施し、9名の参加があった。社会教育主事専門講座に1名派遣し、県内の研修会等で活用した。</p> <p>○R元(H31)年度:社会教育主事資格を取得させるため、社会教育主事講習の周知・広報を行い、主事講習派遣や社会教育主事講習[B]沖縄会場の運営にあたる。</p>
県単等	直接実施	359	413	613	551	606	1,335	県単等	

予算事業名							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	<p>○H30年度:</p> <p>○R元(H31)年度:</p>
		—	—	—	—	—	—		

様式1(主な取組)

活動指標名	講習会参加者数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	17人	16人	20人	12人	9人	20人	45.0%	606	やや遅れ	1月中旬～2月末までの期間に、県・市町村の社会教育・学校職員等を主な対象に社会教育主事となる資格を取得させるため、国社研が行う講習を、県生涯学習推進センターで提供し、9人が受講した。また、人口1万人以上で社会教育主事未配置の市町村を訪問し、受講を要請したところ前向きな回答を得た。
活動指標名	社会教育主事養成に向けた市町村訪問数				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	4市町村	—	100.0%			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名					H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	講習会参加人数は、計画値20人に対し、実績値が9人となり、進捗状況はやや遅れとなった。原因は講習規定の改定を控え、市町村からの受講希望者が減少したためである。しかし、社会教育主事未配置の市町村から4人が受講した。これは、主事養成に向けた市町村訪問が一定の成果を上げたものとする。有資格者が増えることで市町村の社会教育行政が充実し、市町村において学校と地域の連携・協働が図られつつある。		
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度 of 取組改善案						反映状況				
<p>①毎年社会教育主事配置状況調査を実施し、社会教育主事が置かれていない市町村に対しては社会教育主事講習について早めに周知・広報を行う。また、以前、社会教育主事を発令していた市町村に対しては、訪問を行う等、講習への積極的な職員派遣を促す。社会教育主事講習等規定の一部改正について周知・広報し、移行期間における分割受講につなげる。</p> <p>②社会教育主事及び社会教育主事有資格者の資質向上を図るための研修を行う。</p>						<p>①市町村教育委員会に社会教育主事の配置と主事講習受講依頼の訪問を行うことで、主事発令のない市町村から4名の職員が社会教育主事講習を受講した。また、公民館等を通じてNPO団体等へも社会教育主事講習の周知・広報を行った。その結果、社会教育主事講習に対する問い合わせが増えた。</p> <p>②社会教育主事有資格者の資質向上を図るため、県社会教育主事、公民館関係者、社会教育関係職員と幅広い職種を対象に年間3回の研修会を実施した。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

- ・平成30年6月1日現在の調査における社会教育主事の未配置市町村数は23市町村と依然として多い状況である。
- ・社会教育主事を発令(配置)しない理由として、「教育委員会所管課に社会教育主事有資格者の不在のため」や「長期間の講習を受講させるだけの人的余裕がない」などがあげられる。
- ・市町村の人事異動(社会教育主事有資格者が首長部局に異動)により、社会教育主事発令数に増減がある。

○外部環境の変化

- ・平成10年度の派遣社会教育主事給与費補助制度の廃止後、社会教育主事の配置率は、平成11年度77.1%(平成11年度全国87.1%)が平成30年度には43.9%(平成27年度全国45.2%)に減少している。また、人口規模が小さくなるほど、社会教育主事配置率は低い。
- ・社会教育主事有資格者が市町村の組織改編(生涯学習所管が首長部局・まちづくり課等へ)に伴い、教育委員会内有資格者減の原因になっている。
- ・社会教育主事講習等規定の一部改正(2020年4月施行)に伴い、その動向を見極めて受講しようという動きがある。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・平成22年度社会教育主事講習【B】沖縄会場の実施から県内社会教育主事有資格者は市町村の教育委員会内で、平成22年の33人から平成30年度49人に増加している。また、社会教育主事配置市町村数も平成24年度の15市町村から平成29年度18市町村に増加している。更なる向上として、市町村教育委員会への周知の徹底やNPO団体、社会教育施設職員等へも社会教育主事講習の周知・広報を行う必要がある。また、教職員が社会教育主事講習を受けやすくするためのしくみづくりが必要である。

- ・社会教育主事養成に向けた市町村訪問が一定の成果を得たことから、さらに訪問数を増やすことで、主事講習への受講者数が増える余地がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・毎年社会教育主事配置状況調査を実施し、社会教育主事が置かれていない市町村に対しては社会教育主事講習について早めに周知・広報を行う。また、以前、社会教育主事を発令していた市町村に対しては、訪問を行う等、講習への積極的な職員派遣を促す。社会教育主事講習等規定の一部改正について周知・広報し、移行期間における分割受講につなげる。社会教育主事及び社会教育主事有資格者の資質向上を図るための研修を行う。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(2)-イ	生涯学習社会の実現	施策	① 生涯学習機会・体制の充実	
			施策の小項目名	○生涯学習推進体制の整備	
主な取組	社会教育指導者等養成講座			実施計画記載頁	374
対応する主な課題	②県民の潜在的な学習ニーズに対応した必要な学習機会、学習情報の適切な提供と、その学習成果が適切に評価される仕組み等を構築するほか、関係機関が密接に連携した生涯学習推進体制の充実に取り組む必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
<p>沖縄県内の社会教育行政関係者、社会教育団体関係者、学校教育関係者等が一堂に会し、各地域における社会教育の推進に必要な情報を得るとともに、実践事例に関する情報を共有し、時代の変化に対応した社会教育の創造をめざして研究協議を行う。</p>		7回				
<p>実施主体</p> <p>県</p>		<p>社会教育指導者等を養成するための研修会を実施</p>				
<p>担当部課【連絡先】</p> <p>教育庁生涯学習振興課 【098-866-2746】</p>						

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名 沖縄県社会教育研究大会							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	<p>○H30年度: 11月20日に沖縄県社会教育研究大会を開催し、講演会や分科会を実施した。5地区では、事例報告や講演会などを開催した。</p> <p>○R元(H31)年度: 時代に即したテーマを設定し、講演会や分科会を開催する。未実施地区での研修会開催に向け、助言や支援を行う。</p>
県単等	直接実施	232	188	220	292	240	470	県単等	
予算事業名 —							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	<p>○H30年度:</p> <p>○R元(H31)年度:</p>
		—	—	—	—	—	—		

様式1(主な取組)

活動指標名	社会教育研究大会等				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要		
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
	6回	6回	6回	5回	6回	7回	85.7%	240	概ね順調	11月に南風原町で県社会教育研究大会を開催し、237名の社会教育関係者が集まった。分科会では各地区代表者による事例発表のほか意見交換会を行い、地域の活性化について研究協議を行った。また5地区においては、市町村の事例報告や講演会、研究協議を開催した。		
活動指標名	—				H30年度							進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
実績値	—	—	—	—	—	—	—					今年度、研修会未実施の1地区が研修会を開催することができたため、開催回数が6回となり、概ね順調となった。 研修会未実施の残り1地区に関しては、組織力の低下や社会教育主事の多忙化などが要因と考えられる。 県社会教育研究大会では、前年度より分科会を設定し、各地区の事例報告を行った。5地区においては各地のニーズに応じたテーマを設定し、研究会を実施することで情報の共有が図られた。
活動指標名	—				H30年度							
実績値	—	—	—	—	—	—	—					
(2)これまでの改善案の反映状況												
平成30年度の取組改善案						反映状況						
<p>①県主催研究大会において、国頭地区と連携し、平成29年度は新たに分科会を企画することで大会の充実を図る。</p> <p>②各地区事務局と連携を強化し、県内の社会教育における事例について情報を収集する。また、先行事例においては、県外大会へ派遣を行うことで情報を収集し、県内での共有を図る。</p> <p>③研修会が未実施の地区に対しては、重点的に指導・助言を行う。</p>						<p>①県主催研究大会に関しては、一次案内を出すなどの早めの告知を行った。また事例発表や情報交換会を取り入れた分科会を設置することで、参加者主体の運営を行った。その結果、237人の参加者が集まった。</p> <p>②各地区の社会教育委員連絡協議会の事務局を介して市町村の社会教育委員担当者との連絡を密にすることで、連携強化を図ることができた。また九州大会へ事例発表者を派遣し、他県と情報交換したほか、県内でも評議員会等を通じて情報を共有した。</p> <p>③研修会未実施の1地区に指導・助言を行い、研修会を開催することができた。</p>						



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・地域力の希薄化に伴う社会教育活動の停滞や社会教育主事の多忙化が重なり、研修会の実施が困難な地区がある。

○外部環境の変化

・過疎化や都市化、単独世帯や一人親世帯、高齢者の単独世帯の増加等、様々な社会変化により地域でのつながりが希薄化している。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・地域ニーズの状況に応じた情報収集やコーディネート力が当該地区の社会教育委員や社会教育主事に求められる。



4 取組の改善案(Action)

・県主催研究大会においては、引き続き各地区の代表者による事例発表を行い、各地区が事例発表に向けて計画的に取り組めるような組織づくりを支援する。

・各地区事務局と連携を強化し、県内の社会教育活動に関する情報を収集する。先進事例があれば、県外大会へ派遣を積極的に行うとともに、県内での共有を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(2)-イ	生涯学習社会の実現	施策	① 生涯学習機会・体制の充実	
			施策の小項目名	○図書館機能の拡充	
主な取組	図書館機能の拡充			実施計画記載頁	380
対応する主な課題	①IT社会や国際社会の進展など急激な社会変化の中にあつて、仕事や生活のあらゆる面において絶えず新しい知識や技術の習得が求められているほか、経済的なゆとりや余暇の増大等に伴い、趣味を充実させたり教養を高めるなど、自己実現や生きがいを学習活動等に求める傾向が強くなっていることから、学びたいときに自発的に学ぶ環境づくりが課題となっている。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
既存の公民館等における図書機能を整備する。また、県立図書館と公立図書館との横断検索システムの参入を支援する。	26市町村 図書館又は図書館機能を持つ				27市町村 (累計)	
	既存の公民館等に図書館機能を整備					
実施主体	県、市町村	22館 検索システム 整備箇所数			23館 (累計)	
担当部課【連絡先】	教育庁生涯学習振興課	【098-866-2746】	蔵書の充実、図書検索システム等サービス体制の充実			

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位: 千円)

予算事業名	—						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
	主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	
			—	—	—	—	—		○H30年度: 県立図書館の移動図書館等を図書館未設置町村の社会教育関連施設で行った。また、県立図書館との横断検索システムの導入を進めた。 ○R元(H31)年度: 引き続き県立図書館の移動図書館等を図書館未設置町村の社会教育関連施設で実施予定、横断検索システムの導入を進める。

様式1(主な取組)

活動指標名	図書館又は図書館機能を持った市町村数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	24市町村	25市町村	26市町村	26市町村	26市町村	26市町村	100.0%	0	順調	<p>県立図書館と公立図書館との横断検索システムの導入を行った。また、図書館機能をもつ施設整備に向けた気運を醸成するため、県立図書館の移動図書館等を図書館未設置町村の社会教育関連施設で行った。</p>
活動指標名	検索システム整備箇所数				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	19館	20館	22館	23館	23館	22館	100.0%			<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>図書館又は図書館機能を持った市町村数については、計画値26市町村に対して実績値26市町村と順調である。</p> <p>検索システム整備箇所数についても、計画値22館に対し実績値23館と順調である。</p> <p>横断検索システムを導入することで、既存の公立図書館の機能が充実した。また、県立図書館の移動図書館等を社会教育関連施設で行うことで図書館未設置町村の読書環境の充実が図られた。</p>
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案						反映状況				
<p>①図書館未設置町村において、「沖縄県子ども読書指導員」を活用するなど、読書環境充実に向けて積極的に取組を行う。</p> <p>②移動図書館等、県立図書館が行っている読書支援サービスの周知を図る。</p> <p>③図書館未設置であるが公民館等に図書室が設置されている町村に対して、実態把握や機能充実に向けての支援を行う。</p>						<p>①「子ども読書指導員」のリストを関係機関に配布し、活用の促進を図った。また、移動図書館開催時、準備する本の冊数増加、外部講師の読み聞かせや読み聞かせ講座、読書講演会等を行うことで、内容の充実を図った。</p> <p>②新館移転に伴い出来た展示スペースを利用して常時取組紹介を行った。また、各研修会、HP等で周知を図った。</p> <p>③公民館等に設置されている図書室を協力貸出を行う拠点施設として整備を進めるとともに、利活用を図るため、一括貸出の上限を100冊増加させた。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・図書館機能をもつ社会教育施設の整備は各町村の事業であるため、その実現に向けてはそれぞれ様々な課題を抱えており、なかなか進まない状況である。

○外部環境の変化

・図書館未設置町村においては、身近に読書を親しむことができない環境にあるため、設置市町村との格差が年々広がっている。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・各町村の中で図書館機能をもつ施設整備に向けた気運が高まるような取組を更に充実する必要がある。
・図書館未設置であるが公民館等に図書室が設置されている町村において、機能整備・充実されるよう、更に支援する必要がある。



4 取組の改善案(Action)

・図書館未設置町村において、「沖縄県子ども読書指導員」を活用するなど、読書環境の充実にに向けた取組を継続して行う。
・図書館未設置であるが公民館等に図書室が設置されている町村に対して、協力貸出の拠点施設としての参加を促し、機能の整備・充実を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(2)-イ	生涯学習社会の実現	施策	① 生涯学習機会・体制の充実	
			施策の小項目名	○図書館機能の拡充	
主な取組	沖縄振興「知の拠点」施設整備事業			実施計画記載頁	380
対応する主な課題	①IT社会や国際社会の進展など急激な社会変化の中にあつて、仕事や生活のあらゆる面において絶えず新しい知識や技術の習得が求められているほか、経済的なゆとりや余暇の増大等に伴い、趣味を充実させたり教養を高めるなど、自己実現や生きがいを学習活動等に求める傾向が強くなっていることから、学びたいときに自発的に学ぶ環境づくりが課題となっている。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
沖縄振興上の大きな妨げとなっている、全国でも高い完全失業率や非正規雇用割合、低い県民所得など、本県が抱える様々な課題の解決に寄与する人材育成、就労支援、産業振興、離島振興などの機能を持つ県民の「知の拠点」となる新県立図書館を整備する。		建設工事・移転等				
実施主体	県	供用開始 (H30年度中)				
担当部課【連絡先】	教育庁生涯学習振興課	【098-866-2746】				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名 沖縄振興「知の拠点」施設整備事業							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	直接実施	—	1,960,080	1,720,700	1,164,746	2,762,967	—		○H30年度: 閲覧テーブル等備品の整備、内装、情報機器等設置作業を順調にすすめ、計画どおり12月に開館する事が出来た。 ○R元(H31)年度:
予算事業名 —							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
		—	—	—	—	—	—		○H30年度: ○R元(H31)年度:

様式1(主な取組)

活動指標名	供用開始				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要				
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B							
	—	—	—	—	30年度12 月 供用開始	30年度中 供用開始	100.0%	2,762,967	順調	閲覧テーブルや椅子等を整備し、資料検索パソコン等の設置作業等をおこなった。また、移転及び配架計画に基づき、資料の移転・配架作業を行った。				
活動指標名	—				H30年度					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B		
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	—	—	—						進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
	—	—	—	—	—	—	—			2,762,967	順調	閲覧テーブルや椅子等を整備し、資料検索パソコン等の設置作業をおこなった。また、移転及び配架についても、計画どおりすすめ、目標としていた平成30年12月に供用開始となった。30年度の活動については、「順調」であった。		
活動指標名	—				H30年度							実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	—	—	—							
	—	—	—	—	—	—	—							
(2)これまでの改善案の反映状況														
平成30年度の取組改善案						反映状況								
<p>①入居するテナントや事務所について、情報収集し、複合ビル入居者として積極的に関わる事で、図書館サービスの拡充を図る。</p> <p>②複合ビルに入居する関係機関(観光支援施設、グッジョブセンター)との連携を深めるため意見交換を行う。</p>						<p>①入居するテナントや事務所について、情報収集し、積極的に関わる事ができた。開館イベントとして共同で行事を開催したり、企画展示を行うことで読書機会の提供だけでなく、県民が集う交流の場として新しい図書館サービスを提供した。</p> <p>②複合ビルに入居する県の機関(観光支援施設、グッジョブセンター)と意見交換をおこない、キャリア教育講演会、就職活動サポートセミナー等を開催した。</p>								



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・複合施設を管理運営するうえで、複合施設入居者間の連携が重要となる。今後も継続して管理運営会議等を定期的に行い、意見交換を図る必要がある。

○外部環境の変化

・県立図書館は読書機会の提供だけでなく、市町村立図書館支援及び県民の調査・研究を支援する生涯学習の場としての役割を担っている。今後は入居するテナントや企業と連携し県民の幅広いニーズに対応する学習機会を提供していく必要がある。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・県立図書館として、資料を収集し利用者に提供するだけでなく、永年的に保護・保存出来る環境を整える。
・離島、北部地域を含め県内全域を対象に図書館サービスの充実を図る。



4 取組の改善案(Action)

・利便性の高い場所に立地し開館時間も延長したことから、多くの県民に利用してもらえるようになった。今後もイベントや各種展示会を開催することで県民のニーズに対応するとともに、沖縄関係資料の中核的図書館として、郷土資料の充実に努める。